

はじめに

本稿では2000年から2005年にかけて起こった第二次インティファダによるヨルダンへの影響と、その和平プロセスにおける同国の役割について分析する。本稿の出発点は武力紛争の和平プロセスにおける非紛争当事国の役割にあり、そのケーススタディとして第二次インティファダの和平プロセスにおけるヨルダンの役割やその限界に主眼を置く。

1948年にイスラエルがパレスチナの地に国家を樹立して以来、アラブ諸国とイスラエル間では武力衝突が繰り返されてきた。1993年にイスラエルとパレスチナの間で和平に向けた合意を取りまとめた歴史的な文書であるオスロ合意が結ばれるも、イスラエル・パレスチナ紛争は終わることなく現在に至るまで何度も武力衝突が繰り返されている。紛争がエスカレートするたびにアメリカやEUといった西側諸国やエジプト、ヨルダンなどのアラブ諸国がその和平プロセスに介入し仲介を試みてきた。

オスロ合意で取り決められていたイスラエル・パレスチナ間の和平交渉が進展しないことへの不満が高まる中で、2000年9月28日にイスラエルの右派政党の党首であったアリエル・シャロンが1000人以上の警官を引き連れてユダヤ教およびイスラーム教の聖地である神殿の丘を訪問したことが直接的なきっかけになり第二次インティファダが勃発した¹。パレスチナ人はこれに対して投石などによって抗議していたが、イスラエル軍は催涙ガスやゴム弾、そして実弾を使用して過剰に応戦したことで暴力がエスカレートした。次第にパレスチナ側はイスラエル各地で自爆テロを用いて抵抗するようになり、イスラエルはパレスチナ自治区に空爆を行うなど軍事力を用いてインティファダを制圧しようとしていた。5年間で約5000人のパレスチナ人²と1000人以上のイスラエル人が死亡した³。第二次インティファダの和平プロセスではアメリカ、ロシア、EU、国連で構成される「中東カルテット」、エジプトやヨルダン、サウジアラビアをはじめとするアラブ諸国が主に関与していた。2004年にパレスチナ自治政府の指導者であったヤーセル・アラファトが死去し、新しくアッバース大統領が就任してから和平プロセスは大きく動き出した。2005年にエジプトにてエジプト大統領、ヨルダン国王、イスラエル首相、パレスチナ自治政府大統領による首脳会談が実現したことで、第二次インティファダは収束に向かった。

ヨルダンはパレスチナ問題との関わりが深く、アラブ諸国の中ではエジプトに次ぎ2番目にイスラエルと国交を正常化した国である。またヨルダン国内に占めるパレスチナ人口は大きく、パレスチナ問題からの影響を受けやすいという特徴がある。本稿ではアラブ諸国の中でも特に特殊な状況にあるヨルダンに着目し、第二次インティファダがヨルダン国内に与えた影響とヨルダンが第二次インティファダの和平プロセスの中で果たした役割について分析する。

第1章ではヨルダンの地域的重要性や、他国、特に国交正常化後のイスラエルとの関係性を整理する。第2章では第二次インティファダがヨルダンの内政に与えた影響について検討し、第3章で和平プロセスにおけるヨルダンの役割と限界について分析する。

¹ “intifada”はアラビア語で「蜂起」を意味する。2000年のインティファダは1987年に勃発した第一次インティファダに次ぎ2回目のインティファダとなったため「第二次インティファダ」もしくは「アル・アクサー・インティファダ」と呼ばれている。以降、特に断りなく「インティファダ」と記述する場合は「第二次インティファダ」を指す。

² Adam, A. (2020, September 28). *Palestinian Intifada: How Israel Orchestrated a Bloody Takeover*. Al Jazeera. <https://www.aljazeera.com/news/2020/9/28/palestinian-intifada-20-years-later-israeli-occupation-continues> (2025年1月23日最終閲覧。以下ウェブサイトはすべて同じ)

³ *The Situation on the Eve of the Second Intifada (2000)*. (n.d.). Israeli Missions Around The World. <https://embassies.gov.il/MFA/AboutIsrael/Maps/Pages/Situation-on-the-eve-of-the-Second-Intifada.aspx>

第1章 イスラエル・ヨルダンの和平合意から第二次インティファダまで

第1節 ヨルダンの地域的重要性および他国との繋がり

ヨルダンはパレスチナ問題と深く関わりを持っており、イスラエル・パレスチナ紛争において重要なアクターである。また資源に乏しく経済的に不安定な国であるため、中東諸国だけではなくアメリカやヨーロッパ、日本などの国々との関係も重視している。

ヨルダンはイスラエルとパレスチナの両方に隣接しており、地政学的に重要な場所に位置している。というのも、イスラエルとヨルダンの国境は1994年の和平合意で決められておりその長さは482kmにも及ぶため、安全保障上イスラエルはヨルダンとの協力関係を蔑ろにすることはできない。またヨルダンはイスラエル、パレスチナの他にシリア、イラク、サウジアラビアとも国境を接しておりイスラエルにとってはこれらの国々との間の緩衝地帯ともなっている。これらのヨルダンと国境を接している国及び地域、特にイスラエル、パレスチナ、シリア、イラクは国内外で武力紛争を抱えているほか政治的に不安定であるため、比較的安定しているヨルダンは地域の「安定の柱」としての評価を維持してきた⁴。

ヨルダンは地政学的に重要である一方で、経済的には苦境に立たされており他国からの支援なしには立ち行かない状況である。非産油国で大きな産業もないヨルダンは深刻な負債を抱えており、特にアメリカをはじめとする外国からの援助に依存している。アメリカや西ヨーロッパ、日本からの投資資本に頼っているヨルダンのような小規模で多大な負債を抱えた国は外交政策の意思決定において制約を受ける傾向がある⁵。また次節で述べるように、ヨルダンにとってはイスラエルとの経済的なつながりも無視できないものである。

ヨルダンの外交政策を分析する上では上述のヨルダンの地政学的重要性とヨルダンの経済的苦境を理解することは不可欠である。これらの要素は第3章で述べる第二次インティファダの和平プロセスにおけるヨルダンの役割を分析するうえでも重要となる。

第2節 1994年の和平合意以降のイスラエルとヨルダンの関係

本節では和平合意後から第二次インティファダの発生までのイスラエルとヨルダンの関係を時系列に沿って整理し、ヨルダンがイスラエルと和平合意を結んだ理由、そしてオスロ合意の失敗と第二次インティファダに至るまでの背景をまとめる。

1991年にスペインのマドリードで開催された中東和平会議⁶を機に、アメリカの支援のもとでヨルダンとイスラエルの二国家安全保障会議が始まり、1992年には二国家間での直接的な協議が行われるようになった。1993年にイスラエルとパレスチナ解放機構(PLO)の間で和平に向けた取り組みを定めた合意(オスロ合意)が結ばれた翌年、アラブ諸国で初めてイスラエルとの国交正常化を果たしたエジプトに続き、1994年にヨルダンはイスラエルと和平条約を締結した。

当時のヨルダンの君主であったフセインは国内で和平条約の支持を得るために4つの論点を提示した。第一に和平条約は湾岸戦争後の戦略的選択であり必要不可欠なものであること、第二に和平はヨルダンの水や国境、国家の安全保障といった基本的な要求を満たすものであること、第三に国交正常化によってエジプト、イスラエル、パレスチナなどのアラブ・イスラエル紛争の当事者間の和平交渉をさらに進展させること、第四にイスラエルとの関係を発展させることでヨルダンの経済状況が改善されることである。しかし和平条約に反対する声も上がり、円満に批准されたわけではなかった。特に国内のイスラーム主義運動は和平条約に強く反発し、ヨルダン議会在が条約を批准した後、反国交正常化

⁴ Bauer. (2022), p.9

⁵ Ryan. (2004), pp.45-46

⁶ 1991年の10月から11月にかけて行われたパレスチナ問題を解決するための会議。この会議にはアメリカ、ソ連、イスラエル、ヨルダン、エジプト、レバノン、シリア、そしてパレスチナ代表団が参加した。

の支持者は集会を組織した⁷。

ヨルダンが条約を締結する際の主な動機の一つに、イスラエルとの平和による経済的利益の実現があった。また、和平条約の締結によりヨルダン国民に経済的利益がもたらされるという期待は、和平条約に積極的ではなかった国民に条約を受け入れさせる後押しともなった。実際、1996年には輸送や観光、安全保障や水資源といった分野で緩やかながらも着実な成果が見られた⁸。

さらに、ヨルダンがイスラエルと和平条約を結んだ理由として西洋諸国からの経済的援助があげられる。イスラエルとの和平条約はイスラエルとの関係を改善させるだけではなく、アメリカとの関係性にも良い影響を与えた。ヨルダンがイスラエルと条約を締結した後、アメリカはヨルダンのために総額30億ドル以上にも及ぶ外国債務救済と再編計画を開始した。この措置により1980年代後半の深刻な経済危機に見舞われたヨルダンの金融の信頼性は回復し、また1990年から1991年に起こった湾岸戦争によりイラク⁹との経済関係が悪化していたヨルダンにとってイスラエルおよびアメリカとの緊密な関係が同国の経済的存続の安全弁となった¹⁰。

イスラエルとヨルダンの国交正常化は多くの期待を集めたが、1990年代後半になると徐々に両国の関係性に亀裂が走るようになる。1996年、イスラエルのネタニヤフ首相がヨルダンにおけるハマスの指導者の暗殺を許可したとして、ヨルダンとイスラエルの間で外交危機が発生した。毒殺を試みた5人の実行犯のうち2人はヨルダン警察によって捕えられ、3人はイスラエル大使館に保護された¹¹。さらに1997年にはネタニヤフの命令を受けたモサドと呼ばれるイスラエル諜報特務庁がハマスのメンバーであったハリード・マシャアルをヨルダンのアンマンで暗殺しようとしたことで、ヨルダンの主権と国内の治安が脅かされイスラエルとヨルダンの信頼関係は損なわれた¹²。

1993年に結ばれたオスロ合意はパレスチナの暫定自治期間を5年と定めており、1995年までのイスラエルとパレスチナによる最終地位交渉の開始を規定していた。しかし、イスラエル・パレスチナ双方のオスロ合意反対派による運動や、イスラエルによる入植活動の継続、1995年にオスロ合意を結んだラビン首相の暗殺、及びその後のパレスチナに対して強硬な手段をとるネタニヤフ首相の就任などにより、和平交渉は停滞していた。2000年3月ごろからイスラエル・パレスチナ間の最終地位交渉が本格化し、同年7月から約2週間に渡りキャンプ・デービッドで首脳会談が行われた。この会談には3つの主題があった。第一にパレスチナ領土の範囲について、第二にエルサレムの地位について、第三にパレスチナ難民の帰還権とその補償についてである¹³。交渉ではイスラエルからの歩み寄りが見られたもののこの会談は実を結ばず、パレスチナ側の代表者であるアラファトは代替案を提示することなく交渉の場を後にした。アラファトがイスラエルの譲歩に応じなかった理由は明らかにされていないが、イスラエルの示した譲歩は少なく、パレスチナ領土がイスラエル領土や道路、治安施設、基地によって細かく分断されるものであったからだとは指摘されている¹⁴。そして交渉決裂の約2ヶ月後に第二次インティファダが発生した。

第2章 第二次インティファダがヨルダンに与えた影響

第1節 ヨルダンの懸念

ヨルダンは多くのパレスチナ系住民を抱えており、パレスチナ系住民とトランスヨルダン系住民の間の摩擦も少なく

⁷ Lucas, R. E. (2004). Jordan: The Death of Normalization with Israel. *The Middle East Journal*, 58(1), 93-111. p.95

⁸ Stewart. (2007), pp.69-70

⁹ 湾岸戦争前、ヨルダンは市場価格を大きく下回る価格でイラクから石油を買っており、また経済協力・統合を目的とするアラブ協力会議(ACC)を共同で創設するなど両国は緊密な関係にあった。Ryan. (2004), p.52

¹⁰ Gal, Y., & Rock, B. (2018, October 17). *Israeli-Jordanian Trade: In-Depth Analysis*. Tony Blair Institute for Global Change. <https://institute.global/insights/geopolitics-and-security/israeli-jordanian-trade-depth-analysis>

¹¹ Sasley. (2022), p.155

¹² Köprülü. (2021), p.460

¹³ 「中東和平の現状と今後の見通し」. (2003, April). 外務省. https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/chuto/genjo_02.html

¹⁴ Sasley. (2022), p.157

ない¹⁵。ヨルダンはイスラエルが提唱するヨルダンのパレスチナ国家化を恐れ、第二次インティファダ発生後に大量のパレスチナ難民がヨルダンに流れ込まないように入国を制限した。

ヨルダンは1988年までヨルダン川の東西両岸統一を試みてきた¹⁶。当時の国王であったアブドゥッラー1世は1948年から1949年までの第一次中東戦争後に東エルサレムとヨルダン川西岸の地域を支配下に置き1950年に正式に併合したが、この併合は本来パレスチナ国家が樹立されるべき場所を奪っているとしてアラブ諸国から批判された¹⁷。このようなヨルダンによるヨルダン川西岸地区の併合の試みは「ヨルダン・オプション」と呼ばれている。1988年に当時のヨルダン君主であったフセインがこの試みを放棄したものの、ヨルダン・オプションはイスラエルの中で「パレスチナの土地をイスラエルが取り、ヨルダンがパレスチナ人を引き受ける」という案として生き残った。この構想は「ヨルダン・パレスチナ連邦」(Jordan-Palestinian (con)federation)、「ヨルダンはパレスチナ案」(Jordan is Palestine idea)など様々な名前で呼ばれてきた。

ヨルダンはイスラエルが主張するヨルダン・オプションに大きな懸念を抱いており、ヨルダンに住むトランスヨルダン系住民はもちろん、パレスチナ系住民もこの連邦化に強く反対している。ヨルダン川東岸に住むトランスヨルダン系住民はヨルダン内のパレスチナ人の割合が増加することで自分たちが少数派になりアイデンティティを脅かされることを恐れている。他方でヨルダンのパレスチナ系住民もパレスチナへの帰還権やヨルダンでの法的地位を脅かされると懸念し、イスラエルによるヨルダン・オプションを拒否している。またアイデンティティの問題以外にも、パレスチナ人を受け入れた後の限られた資源配分や雇用機会の減少などの経済状況悪化を懸念し、パレスチナ人の流入およびヨルダン・オプションに反対しているヨルダン人も多い¹⁸。

国家として多くのパレスチナ人を抱えている¹⁹一方で、ヨルダン政府はパレスチナ国民の増加には非常にセンシティブであり、政府は国内のパレスチナ人口割合を公表していない。明確な人口統計がない中で、ヨルダン内のパレスチナ系住民は総人口の50～70%を占めると推定されることが多い。第1節で触れたように、フセインはヨルダン川の東西両岸の統一を試みており西岸地区を支配下においた歴史を持つ。その政策の中でヨルダン内のパレスチナ人人口が増加していったが、ヨルダン人がパレスチナ系住民に対する見方が変わった転換点が1970年の「ブラック・セプテンバー」(黒い九月)と呼ばれる内戦である。ブラック・セプテンバーはヨルダン軍とパレスチナ解放機構(PLO: Palestine Liberation Organization)とつながりのあるゲリラ部隊との間で起こった衝突である。PLOは1964年にパレスチナ解放のための様々なグループを統一することを目的に設立され、1967年²⁰以降はイスラエルを攻撃するためにヨルダン内での活動を活発化させていた。これはイスラエルとヨルダンの関係性に対して悪影響をもたらすほか、ヨルダン内部の安定性にも影響を及ぼしていた。ブラック・セプテンバーはヨルダン人のアイデンティティ形成に大きな刺激を与え、トランスヨルダン系住民のナショナリズムを高めた。トランスヨルダン系住民はパレスチナ人を裏切り者として認識するようになり、この内戦以降、政府は官僚機構での採用でトランスヨルダン系住民を優先するようになり、パレスチナ系住民は主に民間セクターで働くことでトランスヨルダン系住民とパレスチナ系住民の間で棲み分けが進行していった。1990年代に入り両者の和解が進んだものの、湾岸戦争によりクウェートで出稼ぎをしていた約20万人のヨルダン人(そのほとんどがパレスチナ人)が帰国したことですでに悪化していた失業率がさらに深刻になり、公的サービスの逼迫、食料や住宅価格が上昇した。それによりトランスヨルダン系住民は次々と押し寄せる「部外者」が国の経済的資

¹⁵ ヨルダンの地にもとから居住しているアラブ人をトランスヨルダン系住民、パレスチナ難民やその子孫でヨルダン国籍を与えられている住民をパレスチナ系住民と呼ぶ。本稿ではトランスヨルダン系・パレスチナ系の住民を合わせて「ヨルダン人」と呼ぶ。

¹⁶ Bauer. (2022), p.5

¹⁷ Bauer. (2022), p.2

¹⁸ Bauer. (2022), p.12

¹⁹ UNRWAによるとヨルダンは239万人のパレスチナ難民が住んでおり、この数字はUNRWAの活動領域の中で最も多い。WHERE WE WORK (n.d.). United Nation Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the near East. <https://www.unrwa.org/where-we-work/jordan>

²⁰ 1967年にイスラエルとエジプト、ヨルダン、シリアの間で第3次中東戦争が勃発した。戦争後は25万人以上のパレスチナ難民がヨルダンに流入する。Brand. (1995), p.52

源を奪っていると認識するようになり、トランスヨルダン系住民とパレスチナ系住民の分断は広がった²¹。このような歴史を背景として、ヨルダン政府はパレスチナ人が流入しこれ以上国内のパレスチナ人人口が増えるのを懸念していた。

第二次インティファダにおいてイスラエルの暴力がエスカレートするにつれて、ヨルダン国内ではイスラエルがヨルダン・オプションを実行しようとしているのではないかと懸念が強まった。実際に、多くの西岸地区に住むパレスチナ人はインティファダによってもたらされた厳しい状況や流血沙汰を回避するための避難所としてヨルダンを認識していた。2001年2月に「ヨルダン・オプション」を提唱していたシャロンがイスラエルの首相に任命されたことでこの懸念は一層強まった²²。

ヨルダン政府は第二次インティファダ発生後にパレスチナ人の入国を厳しく制限した。新しいガイドラインではパレスチナ人の入国はヨルダンの病院での治療目的か、アンマン空港から海外に渡航するための有効なビザを持っている場合、もしくはヨルダンの大学に入学する者にしか入国が認められなかった。親族を訪問するパレスチナ人は、親族がヨルダン内務省に通知し、訪問者であるパレスチナ人が西岸に戻ることを保証しなければならなかった。またガザ地区からのパレスチナ人がビザを取得するためにはヨルダンのガザ領事館を通じて申請しなければならなくなった。第二次インティファダ以前は、パレスチナ人は1ヶ月間の入国が許可される「イエローカード」を取得でき、内務省を通じて滞在期間の延長も可能であった²³。このような手続きと比べるとヨルダン政府はパレスチナ人の大量流入を防ぐためにインティファダ発生後の入国手続きを複雑にし、入国条件を厳しくしたと言える。

第2節 国内的な影響

第二次インティファダはヨルダン国民に大きな衝撃を与え、その後数年間、ヨルダン国民の関心を集めることになる。ヨルダン国民を対象にした世論調査によれば、2002年に「パレスチナ人の権利」が国の重要な事項であると答えた人は86%に上り、2004年の時点でも「イスラエル・パレスチナ紛争の解決」が重要事項であると回答した人は83%に達した²⁴。インティファダによりヨルダン国内ではパレスチナ支持のデモや活動が活発に行われたが、当時の国王であるアブドゥッラー2世²⁵はインティファダをエスカレートさせないためにそのデモや集会を制限した。他方で政府は国内のデモを押さえつけるだけではなく、2001年の1年間、パレスチナ自治政府への支持とその市民への連帯を示す姿勢は崩さなかった。政府はパレスチナに対して人的および物質的な支援、そしてイスラエルへの批判を続けた。またヨルダン国民もインティファダへの関心は時期によって差があり、第二次インティファダの直接的な原因となったシャロンがイスラエルの首相に任命された際やナクバ²⁶の日などには関心が高まった²⁷。さらにインティファダはヨルダンの民主主義を後退させ、国王や政府に権力が集中した。

第二次インティファダが勃発してすぐにヨルダン国内では反イスラエルの世論が形成された。インティファダの発生から1週間も経たないうちに職能団体と複数のイスラーム主義団体がパレスチナ人を支援するために大規模なデモを開催した。主催者はアンマンにあるイスラエル大使館の閉鎖を要求していた。その後もパレスチナ人への連帯とイスラエルへの抗議の表明は激化し、イスラエルの国旗を焼き払う大規模なデモや集会、ストライキや政府への批判が続いた。イスラエルとの関係の一時停止かイスラエルとの和平条約の廃止を求める声はますます多くの支持を集め、このような意見は議会でも聞かれるようになった²⁸。

インティファダ勃発後に大きく高まった反イスラエルの運動を政府は抑えようとした。政府は2000年9月28日

²¹ Brand. (1995), pp.55-56

²² Nevo. (2013), pp.72-73

²³ Stewart. (2007), p.33

²⁴ Lucas. (2021), p.474

²⁵ 第二次インティファダが始まる1年半前の1999年2月に即位した。

²⁶ 「大災厄」を意味する言葉で、1948年のイスラエル建国前後に大量のパレスチナ難民が発生した出来事を指す。

²⁷ Nevo. (2013), pp.74-pp.75

²⁸ Nevo. (2013), p.74

に発生したインティファダに対するパレスチナを支持するデモを10月6日にも禁止した。インティファダを支持するデモの参加者が治安部隊との衝突で死亡した出来事の後、首相は抗議活動を全て停止するように呼びかけた。このような状況にも関わらず、デモを主導してきた職能団体の反正常化委員会(anti-normalisation committee: ANC)はイスラエルとの正常化を図ったとする個人や団体のブラックリストを公開し、ANCのメンバー数人が逮捕された²⁹。

第二次インティファダはヨルダンの民主化の動きを後退させた³⁰。当時のヨルダンでは2001年11月に総選挙が予定されていた。国王は2001年6月に議会を解散させ、政府に選挙法を改正するように求めた。これは一見すると予定通り11月に選挙が行われ、野党が求めている現行法の改正という要求を満たすものであるように思われた。しかし、国王の目的は議会の監視を受けずに政府が多くの法律を制定できるようにすることだった。新たに制定された法律は野党の要求を満たすものではなく、さらにインティファダの一周年が近づく中で政府はデモや集会を規制する法律を制定した³¹。

ヨルダン政府がこのような対応をとる背景にはヨルダンの深刻な経済状況がある。ヨルダンはインティファダの勃発前から経済状況が悪化しており、高い失業率や増大する対外債務に悩まされていた。そのような状況でインティファダが発生し、その影響でヨルダンのアラブ諸国や他の国々との貿易は縮小し、投資家やビジネスマンは投資や事業を控え、観光客は30%以上も減少するなどヨルダンは大きな経済的損害を被った³²。ヨルダンはこの苦境に対処するために、インティファダがエスカレーションしないよう国内でのパレスチナ支持活動を抑制する努力をしていた。また、ヨルダン政府は国内のパレスチナ過激派を警戒していた。そのためデモや集会の取り締まりだけではなく、インティファダ勃発後にパレスチナ系住民を国境警備の担当から外すなどの措置も取っていた³³。パレスチナ過激派がヨルダン国内からイスラエルを攻撃すれば、ヨルダンがイスラエル・パレスチナ紛争に巻き込まれる可能性があり、イスラエルとの関係も考慮した上でヨルダン政府は国内の過激派を押さえ込もうとしていた。

ヨルダンの内政に影響を与えたのはインティファダだけではない。2001年にアメリカで起こった同時多発テロ(9.11)はヨルダンの公的秩序と安定性をさらに不安定なものにし、第3章で述べるように第二次インティファダに対するヨルダンの政策にも変化を及ぼした。多くの人が9.11を受けてイスラエルがこの状況を利用してパレスチナ人への弾圧を強化し、アメリカの支持を得てインティファダに対抗するためのさらに厳しい措置を講じるのではないかと考えていた。インティファダと9.11の発生によってヨルダン国王は民主化と政権存続のどちらを選ぶかの選択を迫られていた。インティファダで国民が反イスラエル感情を高めている中、予定通り2001年11月に総選挙を行えば反政府勢力の圧勝が目に見えていた。そのため国王は無期限に次回の総選挙を延期することを決定した。この延期の理由は、公平で透明な選挙を実施するために政府が後方支援と行政手続きを整えるための時間を必要としていると表向きには説明されたが、これに対して議会のない状態で政府が存続することに国民的反発が高まった。国王は次回の選挙を2002年9月に実施することとしたが、その後の度重なる延期により、最終的に選挙は2003年6月に実施された³⁴。

このように第二次インティファダの勃発、さらに9.11の大規模なテロ事件によりヨルダンの民主化は後退した。ただし1994年にヨルダンがイスラエルと和平条約を結んでからヨルダンの民主化は後退しており、9.11がそれを加速させたと考えられる。つまりヨルダンの民主化後退は9.11による安全保障上の懸念がなかったとしても起こりうることであった³⁵。

第3節 「ヨルダン第一」政策

²⁹ Nevo. (2013), p.74

³⁰ ヨルダンは立憲君主制の国だが、実際には国王が強い権限を有している。

³¹ Nevo. (2013), pp.76-pp.77

³² Nevo. (2013), p.77

³³ Stewart. (2007), p.33

³⁴ Nevo. (2013), pp.78-pp.79

³⁵ Ryan. (2004), p.47

2002 年 10 月、第二次インティファダの影響を受けたアブドゥッラー2 世は「ヨルダン第一」(Al-Urdun Awalan) という政策を打ち出す。この政策では国内の議題を「非パレスチナ化」することを目指していた。国王は「西岸地区からヨルダンに流れ込む大量のパレスチナ難民を受け入れないというヨルダンの立場は非常に明確である。第一に、それはパレスチナの大義にとって有害である。西岸地区からパレスチナ人がいなくなったら、彼らはどのようにして彼らのための将来の祖国を守っていけるのだろうか」(著者翻訳。以下同)と発言した³⁶。

国内アジェンダの非パレスチナ化を達成させるために二つの目標が掲げられた。一つ目は国家と国民のために国内アジェンダの優先順位を設定し直すことである。明言こそされていないものの、この政策はヨルダン国家の利益を他のいかなる要素よりも優先し、外部の大義のために国家の資源やエネルギーの大部分を費やすべきではないということを意味していた。他方で、国王は他のアラブ諸国や国内の汎アラブ活動家を敵に回さないために汎アラブ主義やイスラーム主義といった超国家的義務に忠実であることを強調しており、論評家や政府関係者もヨルダンがパレスチナ人を軽視することはないと明言している。二つ目は資源やエネルギーをヨルダンそのものに集中させることによって、主にパレスチナ系住民とヨルダン系住民の間の緊張を緩和させることだった³⁷。

またこのスローガンは強いナショナリズム的アプローチを示唆しており、ヨルダン国内の主要野党が親シリアや親イラクのバース党やイスラーム行動戦線といった外国勢力との繋がりがあることを念頭に、ヨルダン国内政治における外国の影響に対抗するためにも使われた。ここ数十年間ヨルダンはアラブ諸国の利益を優先してきたが、ヨルダン国民のことを第一に考える権利があるとアブドゥッラー2 世は考え、彼はそれがスローガンの由来であると述べている³⁸。

この政策によりヨルダンの和平プロセスにおける役割は限定的なものになったが、アブドゥッラー2 世は「ヨルダン第一」を掲げた後も他政府からの要請があればそれに応える姿勢を見せていた。

第3章 第二次インティファダの和平交渉におけるヨルダンの役割

第1節 ヨルダンの外交上の困難な立場

ヨルダンの和平プロセスにおける行動や役割を分析するためには、ヨルダンの地域内での立場やイスラエルおよび他のアラブ諸国との関係を理解する必要がある。ヨルダンは歴史的に慎重でバランスの取れた外交政策をとる必要性に迫られており、その難しい状況は第二次インティファダ中も続いた。本節ではヨルダンの困難な外交的立場を理解するために、1991 年の湾岸戦争と 2003 年のイラク戦争における同国の対応について簡潔に触れ、外交上の特徴を説明する。

第1章で触れた通り、ヨルダンはその地政学的な重要性から地域の安定に重要な役割を果たしている。その一方でヨルダンが単独で地域政治を主導できるほどの影響力は持っていない。ヨルダンは伝統的に保守的なアラブ国家としてみなされており、西側諸国寄りの姿勢、汎アラブ主義やイスラーム主義に基づく急進的なアラブ政治を避ける傾向にあるため「穏健派」に分類される³⁹。

ヨルダンはその微妙な立場のためにこれまで様々な国から経済援助を打ち切られてきた経験があり、第二次インティファダの発生後にも慎重な外交政策を強いられた。例えば 1991 年の湾岸戦争の際、ヨルダンはイラクと反イラクの国々との間でバランスを取ろうとした結果、同国は深刻な経済的、社会的、政治的コストを負うことになった。湾岸戦争では、ヨルダン人口の過半数を占めるパレスチナ系住民が親イラクの姿勢を示し、政権にイラクを支持するよう訴えていた⁴⁰。さらにイラクはヨルダンの中東地域内の最大の貿易国、そして主要な石油供給源でもあり、イラクを失うこ

³⁶ Köprülü. (2021), p.461

³⁷ Nevo. (2013), pp.81-82

³⁸ Ryan. (2004), p.55

³⁹ Sasley. (2002), p.36, p.38

⁴⁰ Sasley. (2002), p.37

とはヨルダンにとって大きな打撃であった。このような状況のもとでヨルダンは中間的な立場をとることにしアメリカの反イラク連合に加わることもなかったが、イラクを守るために軍隊を派遣することもなかった。しかしこのような態度はどちらの側も満足させることができずヨルダンはアメリカやヨーロッパからの経済支援を一時的に失うことになり、さらにサウジアラビアは経済援助と石油の供給を完全に停止させ、同国にいる 30 万人以上のヨルダン人労働者を追放した。

これに似た状況は第二次インティファダ勃発後も発生していた。ヨルダンは中東の和平プロセスにおいてアメリカの関与を引き出そうと努力していたが、2003 年のイラク戦争の際に西洋諸国と中東諸国の間で難しい外交政策を迫られた。ヨルダンはこのとき、石油供給の 100%をイラクに依存しており、さらに供給量の半分は無料で、残りの半分は通常価格の半額で取引していた。ヨルダンは 1991 年の湾岸戦争の失敗を繰り返さないために慎重な外交政策を展開した。国王や政権はイラクへのいかなる攻撃に対しても反対するという立場を繰り返し表明しエジプトやサウジアラビアなどのアラブ諸国から広範な支持を集めると同時に、最終的にはヨルダン領土から軍事作戦を行わないことを条件として国内にアメリカの防衛ミサイルの配備を許可した⁴¹。

第 1 章でも触れた通り、ヨルダンはアメリカをはじめとする西側諸国の経済援助に依存しており、また水や石油などの資源に乏しいため中東地域内での経済関係も重要である。同国は相反する利害を持つ国からの支援に頼らざるを得ず、また和平プロセスにおいても外国からの支援を求めているために常にバランスの取れた外交を求められている。さらに国内のパレスチナ系住民の世論を外交政策に反映せざるをえず、それらの要素が和平プロセスにおける同国の行動に大きな影響を及ぼしている。

第二次インティファダ中、ヨルダンは一貫してパレスチナ支持の姿勢を崩さなかったが、イスラエルと協力してパレスチナ過激派を抑え込み、アラブ諸国が発する強いレトリックをトーンダウンさせるように試みていた。アブドゥッラー2世はアラブ・イスラエル間、またイスラエル・パレスチナ間の緊張や暴力について特定の誰かに責任を帰すことを慎重に避けていた。ヨルダン国内ではイスラエルに対する批判とパレスチナに対する支持が広範囲にわたって巻き起こっている中で、アブドゥッラー2世はイスラエルが唯一の暴力の原因であり和平の妨げになっていると指摘する他のアラブ諸国に追従することはなかった。彼はエジプトのムバラク大統領とともに、2001 年のヨルダンで開催されたアラブ連盟の会議も含めたアラブ諸国のサミットで他のアラブ諸国の反イスラエ尔的なレトリックをトーンダウンさせることに努めていた⁴²。

第2節 ヨルダンの和平プロセスへの貢献

本節では第二次インティファダの和平プロセスにおけるヨルダンの関与やこの時期に行われた重要な会談・和平案について時系列に沿って説明する。ヨルダンはイスラエルとパレスチナの和平を促進すると同時に、アラブの穏健派として他のアラブ諸国の過激な意見を弱めることでイスラエル・アラブ間の摩擦を抑える努力を行った。

国連が主催したイスラエル・パレスチナ間の衝突に関する事実調査委員会は2001年にミッチェル報告書を公表した。その報告書では、第二次インティファダの発生原因について「1991年のマドリードとその後の1993年のオスロで始まった和平プロセスから生じた期待に応えなかった相手の行動への深い失望に根ざしている。相手が特定の約束を破り、政治的な相違を平和的に解決するためのコミットメントを弱体化させていると両者はそれぞれ非難している」と指摘している⁴³。さらに、イスラエルの占領と入植地の拡大が続いている中で、多くのパレスチナ指導者が交渉はパレスチナの独立につながらないため再び闘争が必要だと確信したこと、ファタハやハマス内の過激派がイスラエルの民間人を攻撃するのをアラファトが阻止しなかったこと、そしてインティファダが始まった当初にイスラエルがパレスチナ

⁴¹ Ryan. (2004), p.46, p.55

⁴² Sasley. (2002), p.41

⁴³ *Report of Sharm El-Sheikh Fact-Finding Committee*. (2001, April 30). UNRSCO.

https://unsco.unmissions.org/sites/default/files/sharm_el-sheikh_fact-finding_mission.pdf

人の抗議活動に対して厳しく強圧的な対応をとったことも原因になっている⁴⁴。

2000年9月29日に第二次インティファダが始まり、その翌月の10月16日から17日にかけてエジプトのシャルム・エル・シェイクで首脳会談が行われた。この首脳会談にはアメリカのクリントン大統領、イスラエルのバラク首相、パレスチナ自治政府のアラファト議長、エジプトのムバラク大統領、ヨルダンのアブドゥッラー2世などが参加し、3つの事項が取り決められた。第一に暴力の停止を明確に求める公式声明を発表すること、第二に米国はイスラエル、パレスチナの双方と協力し過去数週間の出来事とその再発防止策に関する調査委員会を設立すること、第三にイスラエル・パレスチナ紛争を根本的に解決するために交渉の道を開き、恒久的地位協定に達するための努力が再開されることである⁴⁵。しかしここでの取り決めは功を奏さずイスラエルとパレスチナの間の暴力は続き、新たな当事者間の交渉が必要となった。

2001年1月21日から29日まで、エジプトのタバでイスラエルとパレスチナ代表団が和平交渉を行った。この交渉では1967年の休戦ラインに沿ってイスラエルとパレスチナ国家の国境を定めることが合意されたほか、双方が土地交換の原則と当該地域におけるそれぞれの主権尊重の原則を受け入れ、エルサレムの主権や難民問題についても一定の合意を得ることができた⁴⁶。この会談で交渉を行なったバラクとアラファトは「合意にこれほど近づいたことはなく、イスラエルの選挙後に交渉を再開すれば残りの多くの溝を埋められると我々は信じている」と宣言したものの、この後のイスラエル選挙ではシャロンが当選し交渉の継続を拒否した上に、彼はインティファダの打倒に注力した⁴⁷。

2001年3月に3年ごとに開催されるアラブ連盟会議の開催国となったヨルダンでは、会議の中でアラブ諸国の過激なレトリックを抑えようとした。エジプトとヨルダンは会議の中でインティファダの沈静化を通じてシャロンとの交渉再開を目指すという穏健的な姿勢を示した。この会議の成果はパレスチナ過激派グループや強硬なアラブ諸国を満足させるものにはならず、エジプトやヨルダンといったアラブ諸国のリーダーはシオニストと外交関係を断絶するどころか一時停止することさえもしなかったと批判された。会議ではシャロンに対する戦略も策定されなかったが、事態のエスカレーションを危惧する穏健派のヨルダンとエジプトにとっては望ましいことだった⁴⁸。また、イラクやシリアといった過激なアラブ諸国がヨルダンとエジプトにイスラエルとの和平を反故にするように求めたときも両国は拒否した。さらにイラクとイエメン、そしてシリアはイスラエルに対しての強硬な対応を支持しておりイスラエル・パレスチナ間の紛争を最終的にはアラブ・イスラエル戦争にまで拡大させる可能性を提唱していたが、ヨルダンとエジプトは強くこれに反対した⁴⁹。

アラブ諸国の中でイスラエルと国交正常化を果たしていたのは当時ヨルダンとエジプトのみであり、両国は穏健な立場をとって第二次インティファダの解決に向けて足並みを揃えて関与した。2001年4月、両国は共同仲裁案をイスラエル首相に提出した。仲裁案提出の目的は「現在の危機を終わらせる効果的な手段を見つけることを望み、交渉プロセスの欠陥を修正することによって和平プロセスを再び正しい軌道にのせる」こととされた⁵⁰。この仲裁案で提案されたものは大きく分けて四つある。第一に、第二次インティファダを終わらせるための措置として、2000年10月にシャルム・エル・シェイク首脳会談で合意された事項を実施し、9月以前の状態に戻すよう取り組むことである。第二に、両当事者がこれまでの協定で合意または規定された約束の履行を再開することによる両当事者間の信頼醸成である。

⁴⁴ Sasley. (2022), p.157

⁴⁵ *Sharm El-Sheikh Summit – Concluding Statement/Non-UN Document*. (2000, October 17). UNITED NATIONS.
<https://www.un.org/unispal/document/auto-insert:195853/>

⁴⁶ コンシャープ・ボクダン, & アラミー・ダウド. (2011). 『双方の視点から描くパレスチナ/イスラエル紛争史』. 岩波書店. p.210

⁴⁷ Sasley. (2022), p.161

⁴⁸ Hammond, A. (2001, May 20). Arab Summit in Amman Scene of Hard Talk, Failed Iraq-Kuwait Détente, New Alliances, *Washington Report on Middle East Affairs*,
https://www.wrmea.org/2001-may-june/arab-summit-in-amman-scene-of-hard-talk-failed-iraq-kuwait-detente-new-alliances.html?utm_source=chatgpt.com

⁴⁹ Feldman. (2001), p.11

⁵⁰ *Jordanian-Egyptian Proposal – Non-UN Document*. (2001, April 17). UNITED NATIONS.
<https://www.un.org/unispal/document/auto-insert:204004/>

第三は交渉プロセスの再開であり、包括的かつ恒久的な地位交渉の再開が示されている。第四に両当事者の上記事項の履行を保証するために EU、エジプト、ヨルダン、国連事務総長が履行とその進捗状況を監視することが提案されている⁵¹。この提案に対してシャロンは冷淡な態度を示した。共同仲裁案ではパレスチナ自治区におけるユダヤ人入植活動の全面停止が盛り込まれていたが、シャロンはインタビューにおいてヨルダン川西岸地区とガザ地区での入植活動を擁護する発言を行なっている。また、彼はテロリズムという暴力行為が完全に停止しない限り交渉はあり得ないと主張した⁵²。最終的にイスラエルは仲裁案に対して入植活動の凍結を求めた項目の削除など 16 項目にわたり修正を要求し、その要求はヨルダンからパレスチナ自治政府(PA: Palestinian Authority)に伝えられたが、PA は修正要求は到底受け入れられないとして反発し⁵³、共同仲裁案は採用されなかった。

アブドゥッラー2 世はアメリカの積極的な関与が地域の平和と安定をもたらすと信じており、ヨルダンは和平プロセスにおけるアメリカの関与を引き出そうと努力していた。2001 年 4 月に彼はアメリカでブッシュ大統領に地域の安定化に向けた大きな役割を果たすよう要請するし、アメリカとの関係強化に取り組んだ⁵⁴。ヨルダンでは 9.11 はイスラーム教徒の信用を落とすための陰謀だという見方が一部の人々の間で広がる⁵⁵と同時に、アメリカ人のパレスチナへの同情も下がり 9.11 の直後に行われたアメリカでの世論調査によるとパレスチナ人に同情を示す人は 7%と低く、逆にイスラエルに同情すると答えた人は 44%に上った⁵⁶。そのような中でアブドゥッラー2 世は 9.11 後に世界の指導者の中で一番早くアメリカを訪問し、アメリカの国際テロに対する立場を支持すると表明した⁵⁷。

2002 年 2 月にサウジアラビアのアブドゥッラー皇太子がニューヨーク・タイムズのインタビューで和平案を発表した。その内容は国連総会決議に基づき東エルサレムを含む全ての占領地からのイスラエル軍の完全撤退と引き換えに、イスラエルとアラブ連盟加盟国 22 カ国との全面的な国交正常化を目指すというものだった。サウジアラビアの和平案が発表されると国際社会からは肯定的な反応が起こり、イスラエルは即時に和平案を拒否することが難しくなった。イスラエルはその後、和平案についてより詳細に知るためにサウジアラビアへの訪問を試みるも、イスラエルが和平案の条件を承諾する前にある程度の国交正常化を果たそうとしていると解釈され、サウジアラビアに拒否された⁵⁸。

和平案は大きな注目を集めたがこのアイディアは以前から存在しており、ヨルダンやモロッコなどがこのような案を非公式に提案していた。後にヨルダンの外相を務めたマーワン・ムアシュエーによれば、1998 年にフセインはこの多国間アプローチを最初に提案していたという。その内容は、アラブ諸国がイスラエルと外交関係を樹立して貿易関係を開始し安全保障協定を締結する代わりに、イスラエルが全ての占領地から撤退しパレスチナ国家を樹立する、というものだった。フセインはこの和平案の実現にはエジプトの後押しが必要だと考えていたが、アメリカからの積極的な支持が得られなかったほか自身の病状も悪化しておりエジプトへの働きかけは行われなかった⁵⁹。

2002 年 3 月にアラブ連盟がサウジアラビアの和平案をもとにした「アラブ和平イニシアティブ」(API: Arab Peace Initiative)を採択し、アラブ諸国が第二次インティファダの和平案を提案した。この和平案では、イスラエルが 67 年戦争以前の停戦ラインまで撤退し、国連総会決議 194 号に基づく難民問題解決を行い、東エルサレムを首都とするパレスチナ国家樹立を認めるのであれば、アラブ諸国はイスラエルと和平合意を締結することが示された⁶⁰。ヨルダンはこの和平案を強く支持した。パレスチナは API を受け入れたものの、イスラエルが受け入れを拒否し実現されるこ

⁵¹ 同上

⁵² ISRAELIS COOL TO EGYPTIAN AND JORDANIAN PROPOSAL. (2001, April 28). *Record* [Bergen County, NJ], A10. <https://link-gale-com.kyoto-u.idm.oclc.org/apps/doc/A73877923/GBIB?u=kyotodai&sid=summon&xid=c248b193>

⁵³ 川上泰徳 (2001 年 5 月 11 日). 「イスラエル、16 項目の変更要求 停戦の望み遠く 中東和平仲介案」『朝日新聞』p.7.

⁵⁴ Sasley. (2002), p.42

⁵⁵ Nevo. (2013), p.78

⁵⁶ Feldman. (2001), p.9

⁵⁷ Sasley. (2002), p.42

⁵⁸ Podeh. (2014), p.586-587

⁵⁹ Podeh. (2014), pp.585-586

⁶⁰ 「パレスチナ概要」. (2009, March). 外務省. <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/plo/kankei.htm>

とはなかった。しかし、この和平案はこれまでイスラエルの存在そのものを否定していたアラブ諸国がイスラエルの存在を認め、交渉をイスラエル・パレスチナ紛争の戦略的な解決策として受け入れるという歴史的な試みであった⁶¹。また、API は第二次インティファダ終了後も生き残りアラブ・イスラエル紛争の和平交渉に大きな影響を及ぼしたといえる。

ヨルダンにはエジプトとともにアラブ諸国の中では穏健派の立場をとっており、相互に協力して和平プロセスに介入している。2002年6月にはムバラクがアブドゥッラー2世と会談し、アメリカが発表する予定のパレスチナ暫定国家案に反対することを確認した。この案は国際会議においてパレスチナ暫定国家樹立を採択し、3年以内に国境確定の交渉を終えることを提案するものだと報じられていた⁶²。しかし、これを実現すると暫定国境が実質固定化されてしまうという懸念があり、アラブ諸国は反対の立場を示していた。当初賛成の意を示していたムバラクはアブドゥッラー2世との会談を経てその立場を変え、アラブ諸国と足並みを揃えることになった。

2003年4月にはイラク戦争での勝利を背景として、アメリカ、ロシア、国連、EUで構成される「中東カルテット」が中東和平のための「ロードマップ」⁶³を発表した。ロードマップの実施を開始する目的で2003年6月にヨルダンでアカバ・サミットが開催された。当時のヨルダンは中東においてイスラエルと和平条約を結んでいる数少ない国であり、地域内でイスラエルを招いて会談のできる限られた場所である。カルテットはイスラエルとパレスチナの二国家共存を支持しており、APIへの支持も明確に表明している。ロードマップは3年間でパレスチナ国家建設を目指し、イスラエルとパレスチナが相互的に行う3段階の実施計画を示している⁶⁴。ロードマップの第一段階では双方の暴力の停止、パレスチナ人によるイスラエルの平和で安全な生存権の承認、それと引き換えにパレスチナ人の独立した主権国家の権利を認めることが規定されている。さらに、イスラエルに対してはヨルダン川西岸地区のユダヤ人入植活動の凍結や、違法な入植地の撤去も求めている⁶⁵。イスラエルはロードマップに対して否定的な態度を示しロードマップに多くの留保をつけているほか、アカバでのサミットでもロードマップに示された主権を持つパレスチナ国家の樹立についてその承認を拒否した⁶⁶。

またヨルダンはPAとも会談を重ねており、パレスチナとアメリカの橋渡し役も買って出ている。アカバでのサミットが開催された後、同年10月にアブドゥッラー2世はパレスチナのクレイ首相と会談を行いロードマップ実施においてアメリカが果たす役割について話し合った。この会談の中で、彼は12月に予定されているアメリカでのブッシュとの面会にパレスチナ政府の提案するいかなる和平案も持ち込むとクレイに約束した。また国王はイスラエルの壁建設⁶⁷が和平の進展の妨げになっていると非難する一方で、イスラエルとパレスチナの双方がパレスチナ領内の悪化する状況を防ぐために措置を取らなければならないという声明を発表した⁶⁸。このようにアブドゥッラー2世はイスラエルを批判するだけでなく、パレスチナ側の責務にも言及しバランスの取れた発言を行なっている。

2003年10月、ヨルダンにてイスラエルのペイリン法相とPAのアベドラボ内閣相が民間レベルの和平合意であるジュネーブ合意に署名した。ジュネーブ合意は2001年1月のタバ会談が失敗に終わった後、スイス政府が仲介した2年

⁶¹ Bauer. (2022), p.4

⁶² 村上宏一. (2002年6月20日). 「米のパレスチナ暫定国家案に反対 エジプト・ヨルダン首脳会談」『朝日新聞』p.7

⁶³ 正式名称は"Performance-Based Roadmap to a Permanent Two-State Solution to the Israeli-Palestinian Conflict."

⁶⁴ Tocci. (2013), pp.30-31, p.33

⁶⁵ *Palestinians, Israelis Prepare for Aqaba Summit - 2003-06-03*. (2009, October 30). Voice of America.

<https://www.voanews.com/a/a-13-a-2003-06-03-51-palestinians/393657.html>

⁶⁶ Rabbani, M. (2003, June 13). *Critical Coverage of the Middle East Since 1971*. Middle East Research and Information Project.

<https://merip.org/2003/06/the-road-from-aqaba/>

⁶⁷ イスラエルによって2002年からヨルダン川西岸地区とイスラエルの境界に建設された分離壁で、パレスチナ人の移動を大きく制限するものである。国際司法裁判所は2004年に分離壁の建設は国際法に反するという勧告的意見を出した。

⁶⁸ *King Abdulla, PM Qurei Discuss Road Map to Peace*. (2003, October 23). Kuwait News Agency.

<https://www.kuna.net.kw/ArticlePrintPage.aspx?id=1402811&language=en>

半の秘密協議の末に合意に至った。この合意は2001年にスイスの法学者アレクシス・ケラーらの構想を基にイスラエルとパレスチナの知識人たちが起草したものであり、エルサレムの帰属やパレスチナ難民問題、国境確定などの紛争の根本原因について踏み込んでいるものの法的な拘束力はない。合意文書は署名前にイスラエル、パレスチナの双方の市民に公開され広範な指示を集めたが、両者の大幅な譲歩が記されている合意文書に対してイスラエル政府が強硬に反発したため、合意内容が実現されることはなかった⁶⁹。

2004年11月11日にPAの議長であったアラファトが死去したことで、和平プロセスが大きく動き出した。2005年1月にマフムード・アッバースがPAの大統領に選出された。彼はパレスチナ人によるテロを抑制し、紛争解決において外交プロセスを重視した。またアラファトよりも国際社会での人気が高く、第二次インティファダのエスカレーションに対する責任がより少ないとみなされていた⁷⁰。

2005年2月8日にエジプトのシャルム・エル・シェイクでムバラク、アブドゥッラー2世、アッバース、シャロンが参加する四者会談が実現した。この会談は形式的なものであり、イスラエルとパレスチナの高官はエジプトでの会談の前にすでに合意事項を非公開で調整していた⁷¹。この会談ではイスラエルとパレスチナの双方が軍事活動と暴力の停止を宣言し、西岸地区6都市の治安権限の移譲や900人のパレスチナ人拘留者の釈放が取り決められた。そして2005年9月にイスラエル軍がガザから完全に撤退し、パレスチナ人はガザ地区全域の完全な主権を取り戻した。

ヨルダンの目標はイスラエルとパレスチナ・アラブ諸国の間でバランスの取れた外交政策を展開し、第二次インティファダのエスカレーションを防ぐとともに武力紛争を終わらせ地域の安定化に寄与することであった。同国は一国で地域に安定と平和をもたらすほどの力はなく、同じく穏健派のエジプトと足並みを揃えつつ他の強硬な立場をとるアラブ諸国の抑制とそれらの国々との協力を同時に成し遂げようとしていた。また9.11やイラク戦争といった地域の不安定化をもたらす出来事が起こる中でも、ヨルダンがアメリカとの関係をさらに強固にすることに成功していた。第二次インティファダ中の同国の外交政策を俯瞰すると、アラブ諸国との関係を大きく損ねることもなく、またアメリカとの関係強化を果たしており外交政策は多くの点で成功を収めていると言えるだろう。

おわりに

ヨルダンは地政学的重要な国であると同時に、国力は比較的小さく他国の動乱から影響を受けやすい国でもあり、外交政策でもさまざまな国との協力が必要であるため慎重な行動を迫られていた。

第二次インティファダ中、ヨルダン政府はパレスチナ支持を表明するも、パレスチナ難民の流入を防止する措置を講じたりパレスチナ支持のデモを抑制したりした。また通常通り選挙を行えばイスラーム主義者が多く所属する野党が多くの票を獲得し、それによってインティファダのエスカレーションが起こると危惧した国王は選挙を繰返し延期させ、民主主義を後退させる結果となった。またインティファダに多大なる影響を受けたことで、「ヨルダン第一」というナショナリズム政策を掲げるようになった。

和平プロセスにおいてはパレスチナを支持する姿勢は崩さず、基本的に他のアラブ諸国と足並みを揃える一方で、イスラエルを極度に批判することは慎重に避け、アラブ連盟会議では強硬なアラブ諸国によって反イスラエ尔的なレトリックが過度に強まらないように調整役を務めていた。またアメリカを和平プロセスに引き込むために努力を重ね、何度も訪米しアメリカの関与を要請していた。ヨルダンは総合的にバランスの取れた外交姿勢をとっており、9.11や2003年のイラク戦争などの難しい局面も乗り越えた。

しかし最終的にはアラファトの死とPA新大統領の就任という要素が和平プロセスに大きく作用し、第二次インティ

⁶⁹ Mangin, V. (2023, August 4). 自ら仲介した中東和平に見切りをつけるスイス 「ジュネーブ合意」から20年, SWI Swissinfo.Ch. <https://x.gd/EXvCf>

⁷⁰ Sasley. (2022), p.164

⁷¹ Omer, M. (2005, April). *Facts on the Ground Trump Talk of Peace: Egypt Hosts Sharon-Abbas Summit*. Washington Report on Middle East Affairs. <https://www.wrmea.org/2005-april/three-views-facts-on-the-ground-trump-talk-of-peace.html>

ファーストが終結したことに鑑みると、ヨルダンの影響力やそれまでの取り組みの効果は限定的なものであると結論づけられるだろう。

第二次インテッファダ時、ヨルダンにはパレスチナとイスラエルの双方と話ができる数少ない国であったことが和平プロセス全体において重要な要素となっていた。しかし現在、中東諸国の中でイスラエルとのつながりを強化する動きが見られる。2020年のアブラハム合意によりアラブ首長国連邦やバーレーン、スーダン、モロッコが国交正常化を果たし、これによりヨルダンの影響力はこれまでよりもさらに限定的になっている。引き続き経済的苦境が続く中で中東和平において主要なプレイヤーであり続けることが同国の安定と成長につながると考えられるが、現在ヨルダンは厳しい状況に置かれていると言わざるを得ない。

(以 上)

主要参考文献(抄)

- Bauer, A. (2019, October 1). *Jordan and the Palestinian Cause*. Konrad-Adenauer-Stiftung e. V. <https://www.kas.de/en/web/palaestinensische-gebiete/laenderberichte/detail/-/content/jordan-and-the-palestinian-cause>
- Brand, L. A. (1995). Palestinians and Jordanians: A Crisis of Identity. *Journal of Palestine Studies*, 24(4), 46–61. <https://www.jstor.org/stable/2537757>
- Feldman, S. (2001). The second Intifada: A 'net assessment'. *Strategic Assessment*, 4(3), 1-15.
- Köprülü, N. (2021). 25 years of Jordan-Israel peace-making: from 'warm peace' to 'cold peace'?. *Middle eastern studies*, 57(3), 456-468.
- Lucas, R. E. (2021). Public Attitudes on Peace with Israel in Jordanian Politics. *Middle Eastern Studies*, 57(3), 469–488. <https://doi.org/10.1080/00263206.2021.1898380>
- Nevo, J. (2013). Jordan, the Palestinians and the Al-Aqsa Intifada. In *Between Terrorism and Civil War* (pp. 70-85). Routledge.
- Podeh, E. (2014). Israel and the Arab Peace initiative, 2002–2014: A plausible missed opportunity. *The Middle East Journal*, 68(4), 584-603.
- Ryan, C. R. (2004). "JORDAN FIRST": JORDAN'S INTER-ARAB RELATIONS AND FOREIGN POLICY UNDER KING ABDULLAH II. *Arab Studies Quarterly*, 26(3), 43–62. <https://www.jstor.org/stable/41858490>
- Sasley, B. E. (2002). CHANGES AND CONTINUITIES IN JORDANIAN FOREIGN POLICY. *Middle East Review of International Affairs*, 6(1), 36–48.
- Sasley, B. E. (2022). The End of Oslo and the Second Intifada, 2000–2005. In *Routledge Companion to the Israeli-Palestinian Conflict* (pp. 153-167). Routledge.
- Stewart, D. J. (2007). *Good Neighbourly Relations: Jordan, Israel and the 1992-2004 Peace Process*. Tauris Academic Studies.
- Tocci, N. (2013). The Middle East Quartet and (in) effective multilateralism. *The Middle East Journal*, 67(1), 28-43.